

第2四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社セック

(E05400)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	6
3 【経営上の重要な契約等】	6
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
(1) 【株式の総数等】	9
【株式の総数】	9
【発行済株式】	9
(2) 【新株予約権等の状況】	9
(3) 【ライツプランの内容】	9
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	9
(5) 【大株主の状況】	10
(6) 【議決権の状況】	11
【発行済株式】	11
【自己株式等】	11
2 【株価の推移】	11
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期財務諸表】	13
(1) 【四半期貸借対照表】	13
(2) 【四半期損益計算書】	14
【第2四半期累計期間】	14
【第2四半期会計期間】	15
(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】	16

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	17
【簡便な会計処理】	17
【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	17
【注記事項】	18
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社セック
【英訳名】	Systems Engineering Consultants Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秋山 逸志
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町22番14号
【電話番号】	03（5458）7727
【事務連絡者氏名】	経理部長 中川 美和子
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町22番14号
【電話番号】	03（5458）7727
【事務連絡者氏名】	経理部長 中川 美和子
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期 累計期間	第40期 第2四半期 累計期間	第39期 第2四半期 会計期間	第40期 第2四半期 会計期間	第39期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	1,082,275	1,330,144	643,008	691,517	2,666,842
経常利益又は経常損失() (千円)	14,884	66,269	100,802	60,001	182,993
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	13,834	37,921	56,405	35,231	107,078
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	477,300	477,300	477,300
発行済株式総数(株)	-	-	2,560,000	2,560,000	2,560,000
純資産額(千円)	-	-	3,328,076	3,437,636	3,438,853
総資産額(千円)	-	-	3,736,002	3,994,098	4,103,631
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,300.12	1,342.92	1,343.39
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	5.40	14.81	22.04	13.76	41.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	20.00
自己資本比率(%)	-	-	89.1	86.1	83.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	33,094	267,513	-	-	69,663
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	74,153	76,216	-	-	96,730
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	51,064	51,162	-	-	53,294
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,607,587	1,906,918	1,617,202
従業員数(人)	-	-	227	237	226

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第39期第2四半期累計期間につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	237
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時従業員数は従業員の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）の生産実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区分	ビジネスフィールド	金額（千円）	前年同四半期比（％）
技術サービス	モバイルネットワーク	32,584	127.5
	ワイヤレス	211,173	149.7
	インターネット	75,779	75.8
	社会基盤システム	105,907	150.6
	宇宙先端システム	53,002	147.3
	ソリューション	23,326	61.0
	合計	501,774	122.0

（注）1．金額は製造原価によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）の受注状況を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区分	ビジネスフィールド	受注高（千円）	前年同四半期比（％）	受注残高（千円）	前年同四半期比（％）
技術サービス	モバイルネットワーク	102,477	123.1	83,492	126.0
	ワイヤレス	292,981	74.6	128,466	32.6
	インターネット	102,463	64.1	94,831	61.3
	社会基盤システム	264,236	259.4	235,886	220.4
	宇宙先端システム	68,670	143.7	69,530	88.5
	ソリューション	24,590	61.0	52,948	177.4
	合計	855,419	103.6	665,155	80.1

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）の販売実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区分	ビジネスフィールド	金額（千円）	前年同四半期比（％）
技術サービス	モバイルネットワーク	53,393	100.2
	ワイヤレス	282,480	136.1
	インターネット	119,774	71.9
	社会基盤システム	148,609	132.5
	宇宙先端システム	74,641	112.5
	ソリューション	12,616	33.9
	合計	691,517	107.5

（注）1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．前第2四半期会計期間及び当第2四半期会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期会計期間 （自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）		当第2四半期会計期間 （自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
パナソニック モバイルコミュニケーションズ株式会社	175,596	27.3	85,742	12.4
株式会社NTTデータMSE	-	-	80,834	11.7
ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ株式会社	-	-	77,854	11.3
株式会社富士通ディフェンスシステムエンジニアリング	-	-	77,418	11.2
KDDI株式会社	-	-	71,857	10.4

（注）前第2四半期会計期間の株式会社NTTデータMSE、ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ株式会社、株式会社富士通ディフェンスシステムエンジニアリング及びKDDI株式会社につきましては当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期会計期間における我が国情報サービス業の業績は、経済産業省「特定サービス産業動態統計」によると、平成21年7月と8月の月別売上高は前年同月比減少となっており、IT需要は全体的に低迷しております。加えて当社事業分野では、お客様からの価格引下げ要請が一層強まり、事業環境は、第1四半期会計期間に引き続き厳しい状況が続きました。

こうした傾向の中、当社は商談の確保に努めるとともに経費削減に取り組んでまいりました。この結果、当第2四半期会計期間の業績は、前年同期比で増収となりましたが、前年同四半期と比較すると人件費が増加したため減益となりました。

ビジネスフィールド（以下、ビジネスフィールドを「BF」と省略）別には、モバイルネットワークBFは、通信事業者向けのネットワーク管理の技術アプリケーションが堅調で、売上高は53百万円（前年同期比0.2%増）となりました。ワイヤレスBFは、端末ベンダーの開発計画がほぼ予定どおりに推移したことに加え、オープンプラットフォームのエンベデッドソフトウェアが継続し、売上高282百万円（前年同期比36.1%増）となりました。インターネットBFは、不況の影響で開発計画の縮小や延期などにより、売上高は119百万円（前年同期比28.1%減）となりました。社会基盤システムBFは、防衛分野などの大型技術アプリケーションに環境エネルギー分野の案件が加わり、売上高は148百万円（前年同期比32.5%増）となりました。宇宙先端システムBFは、開発計画が予定どおりに推移し、売上高は74百万円（前年同期比12.5%増）となりました。また、ソリューションビジネスは、売上計上が下期になり、売上高は12百万円（前年同期比66.1%減）となりました。この結果、全社売上高に占める割合は、ワイヤレスBF、社会基盤システムBF、宇宙先端システムが増加し、その他のBFが減少しております。

当第2四半期会計期間の研究開発・製品開発活動では、地上デジタル放送用組込みソフトウェア（製品名：airCube）のIPTV対応機能を開発中であります。また前事業年度より継続しておりますロボットに関する独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）からの受託事業は、ほぼ計画どおりに進捗しました。

営業外損益では、NEDOからの受託研究費（補助金収入）により、営業外収益が増加しております。

以上の結果、当第2四半期会計期間の業績は、売上高691百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益42百万円（前年同期比50.2%減）、経常利益60百万円（前年同期比40.5%減）、四半期純利益35百万円（前年同期比37.5%減）となりました。

ビジネスフィールド（BF）別売上高

ビジネスフィールド	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
モバイルネットワーク	53,266	8.3	53,393	7.7
ワイヤレス	207,548	32.3	282,480	40.9
インターネット	166,500	25.9	119,774	17.3
社会基盤システム	112,129	17.4	148,609	21.5
宇宙先端システム	66,341	10.3	74,641	10.8
ソリューション	37,221	5.8	12,616	1.8
計	643,008	100.0	691,517	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期会計期間末と比べ41百万円減少して、期末残高は1,906百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間において営業活動の結果支出した資金は72百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益60百万円及び賞与引当金の増加89百万円による増加、売上債権の増加187百万円による減少の結果であります。前年同期と比較して101百万円の支出減となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間において投資活動の結果得られた資金は88百万円となりました。これは主に、定期預金の払い戻しによる収入100百万円、無形固定資産の取得による支出9百万円によるものであります。前年同期は28百万円の支出でした。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間において財務活動の結果支出した資金は55百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済48百万円と配当金の支払い17百万円によるものであります。前年同期と比較して7百万円の支出減となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期会計期間における研究開発活動の金額は、16,308千円であります。

なお、当第2四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,560,000	2,560,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株 (注)
計	2,560,000	2,560,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年7月1日~ 平成21年9月30日	-	2,560,000	-	477,300	-	587,341

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社 矢野商会	横浜市青葉区新石川3-18-21	744,410	29.07
矢野 恭一	横浜市青葉区	403,840	15.77
セック従業員持株会	東京都渋谷区桜丘町22-14 NESビル	170,900	6.67
小早 秋宣	東京都北区	140,510	5.48
近石 幸博	東京都調布市	123,280	4.81
有限会社 近石商会	東京都調布市菊野台3-42-4	112,320	4.38
有限会社 小早商事	東京都北区滝野川7-5-7	60,720	2.37
松本 素彦	横浜市都筑区	23,000	0.89
矢野 宏司	横浜市栄区	21,100	0.82
秋山 逸志	川崎市宮前区	20,000	0.78
酒井 俊司	川崎市中原区	20,000	0.78
計	-	1,840,080	71.87

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,559,500	25,595	同上
単元未満株式	普通株式 400	-	同上
発行済株式総数	2,560,000	-	-
総株主の議決権	-	25,595	-

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社セック	東京都渋谷区桜丘町22-14	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	780	779	899	1,108	1,050	1,000
最低(円)	681	700	788	900	980	953

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.5%
売上高基準	0.0%
利益基準	1.5%
利益剰余金基準	1.5%

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,906,918	1,617,202
受取手形及び売掛金	781,701	1,087,114
その他	139,010	127,145
流動資産合計	2,827,630	2,831,462
固定資産		
有形固定資産	38,621	44,068
無形固定資産	101,536	115,260
投資その他の資産		
長期預金	500,000	600,000
その他	526,311	512,840
投資その他の資産合計	1,026,311	1,112,840
固定資産合計	1,166,468	1,272,169
資産合計	3,994,098	4,103,631
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,820	42,090
短期借入金	36,000	36,000
未払法人税等	23,368	106,933
賞与引当金	183,000	184,000
その他	132,346	142,690
流動負債合計	400,534	511,714
固定負債		
役員退職慰労引当金	116,168	112,166
退職給付引当金	39,759	40,896
固定負債合計	155,927	153,062
負債合計	556,462	664,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	477,300	477,300
資本剰余金	587,341	587,341
利益剰余金	2,374,346	2,387,621
自己株式	218	218
株主資本合計	3,438,769	3,452,044
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,132	13,190
評価・換算差額等合計	1,132	13,190
純資産合計	3,437,636	3,438,853
負債純資産合計	3,994,098	4,103,631

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1,082,275	1,330,144
売上原価	801,844	995,639
売上総利益	280,431	334,504
販売費及び一般管理費	333,019	302,549
営業利益又は営業損失()	52,588	31,955
営業外収益		
受取利息	5,871	4,475
受取配当金	203	155
補助金収入	25,713	27,891
その他	8,016	5,932
営業外収益合計	39,806	38,454
営業外費用		
支払利息	590	425
為替差損	-	2,851
不動産賃貸費用	1,511	863
営業外費用合計	2,101	4,140
経常利益又は経常損失()	14,884	66,269
特別損失		
固定資産除却損	42	-
特別損失合計	42	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	14,926	66,269
法人税、住民税及び事業税	4,577	19,012
法人税等調整額	5,668	9,335
法人税等合計	1,091	28,347
四半期純利益又は四半期純損失()	13,834	37,921

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	643,008	691,517
売上原価	411,213	501,774
売上総利益	231,795	189,742
販売費及び一般管理費	145,841	146,960
営業利益	85,954	42,781
営業外収益		
受取利息	3,631	2,379
補助金収入	9,693	14,771
その他	3,841	2,848
営業外収益合計	17,165	20,000
営業外費用		
支払利息	348	253
為替差損	1,105	2,042
不動産賃貸費用	862	484
営業外費用合計	2,316	2,780
経常利益	100,802	60,001
税引前四半期純利益	100,802	60,001
法人税、住民税及び事業税	781	18,067
法人税等調整額	43,615	6,702
法人税等合計	44,396	24,770
四半期純利益	56,405	35,231

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	14,926	66,269
減価償却費	46,511	37,696
固定資産除却損	42	-
賞与引当金の増減額(は減少)	39,000	1,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	4,002
退職給付引当金の増減額(は減少)	728	1,137
受取利息及び受取配当金	6,075	4,630
支払利息	590	425
売上債権の増減額(は増加)	23,267	321,028
仕入債務の増減額(は減少)	27,632	16,270
未払金の増減額(は減少)	4,581	7,837
未払消費税等の増減額(は減少)	3,667	5,367
その他	47,136	28,130
小計	18,262	365,047
利息及び配当金の受取額	46,094	4,467
利息の支払額	592	425
法人税等の支払額	4,242	101,575
法人税等の還付額	10,097	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,094	267,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	3,423	3,147
無形固定資産の取得による支出	56,681	17,598
投資有価証券の取得による支出	3,001	3,037
差入保証金の差入による支出	11,047	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	74,153	76,216
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	110,000	100,000
短期借入金の返済による支出	110,000	100,000
自己株式の取得による支出	48	-
配当金の支払額	51,016	51,162
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,064	51,162
現金及び現金同等物に係る換算差額	278	2,851
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	92,402	289,715
現金及び現金同等物の期首残高	1,699,990	1,617,202
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,607,587	1,906,918

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 工事契約に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用しております。第1四半期会計期間以降に着手した契約から、当第2四半期会計期間未までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては完成基準を適用しております。 なお、受注製作のソフトウェア(ソフトウェアの請負契約)に係る収益の計上基準については、従来より、進行基準を適用しているため、上記会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、245,946千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、239,610千円であります。

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。
(千円)	(千円)
給与手当 87,945	給与手当 78,941
賞与引当金繰入額 16,910	賞与引当金繰入額 23,241
退職給付費用 8,758	退職給付費用 7,749
	役員退職慰労引当金繰入額 4,002

前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。
(千円)	(千円)
給与手当 43,932	給与手当 38,927
役員報酬 29,370	賞与引当金繰入額 11,133
賞与引当金繰入額 4,299	退職給付費用 3,809
退職給付費用 4,198	役員退職慰労引当金繰入額 2,001
役員退職慰労引当金繰入額 2,001	

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)(千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)(千円)
現金及び預金勘定 1,607,587	現金及び預金勘定 1,906,918
現金及び現金同等物 1,607,587	現金及び現金同等物 1,906,918

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,560,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 176株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	51,196	20.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第2四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期会計期間末 (平成21年 9月30日)		前事業年度末 (平成21年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	1,342.92円	1 株当たり純資産額	1,343.39円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

前第 2 四半期累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)		当第 2 四半期累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	
1 株当たり四半期純損失金額	5.40円	1 株当たり四半期純利益金額	14.81円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	13,834	37,921
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	13,834	37,921
期中平均株式数 (株)	2,559,829	2,559,824

前第 2 四半期会計期間 (自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日)		当第 2 四半期会計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	22.04円	1 株当たり四半期純利益金額	13.76円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期会計期間 (自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日)	当第 2 四半期会計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)
四半期純利益 (千円)	56,405	35,231
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	56,405	35,231
期中平均株式数 (株)	2,559,824	2,559,824

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成20年11月10日

株式会社セック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 早稲田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第39期事業年度の第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セックの平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

株式会社セック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早稲田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第40期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セックの平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。